

令和元年6月17日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04211

研究課題名(和文) 地域における包括的な中途視覚障害者支援システムの構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on the Creation of a Comprehensive Support System for Individuals with Acquired Visual Impairment in Local Communities

研究代表者

柏倉 秀克 (KASHIWAKURA, Hidekatsu)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40449492

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：事故や病気で失明した人は心理面で深刻な状況に置かれる。本研究では地域における包括的な支援システムに着目し、援助方法を検討した。その結果、この分野で先駆的なイギリスを調査した結果、地域における社会資源の連携や多職種連携においてわが国が参考にすべき支援システムが見られた。本研究で得られた援助方法を試行した結果、従来の方法で解決困難な事例に一定の効果が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年整備がすすむ地域包括ケアシステムにおいて視覚障害者支援は十分機能しているとは言い難い。本研究では視覚障害者を支援する既存の社会資源である眼科医療機関、視覚リハビリテーション施設、視覚特別支援学校、就労支援機関、視覚障害者支援事業所等の効果的な連携について実証的に検討し、地域生活に密着した包括的な支援システムモデルを提案することで各地域における支援システム構築に向けた示唆となることが期待される。

研究成果の概要(英文)：Individuals who have lost their vision due to accident or illness are placed in a difficult psychological situation. This study focuses on comprehensive support system in local communities. The study's results suggest the following aspects:(1) Based on the results of surveys in the UK, which are both pioneers in this field, this study found that support systems in those countries should be considered in Japan in terms of such aspects as partnering with local social resources and multidisciplinary partnerships. (2) In testing assistance methods as part of this study, a certain measure of results were seen in cases that would have been difficult to resolve by traditional methods.

研究分野：社会福祉学

キーワード：視覚障害者 地域生活支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 中途視覚障害者が抱える困難と援助研究

中途障害者に対する援助研究は、これまでは主として肢体障害者を対象になされてきた。視覚障害者の自立は伝統的な理療業での自立を支援する方法に依存する形のまま今日に至っているが、近年この業界への非障害者の進出は視覚障害者の理療業での職業自立を困難とさせている。また中途視覚障害者への心理支援は肢体障害者を対象とする援助方法を援用してきたが、この方法では実際のニーズに十分対応できているとはいえない。むしろ同じ障害がある仲間による支援が効果的であることが明らかになっている。中途視覚障害者問題を地域生活支援の視点からとらえ直すとともに、この問題の固有性に留意した支援の再構築が必要である。中途視覚障害者は受障後、医療からリハビリテーションを経て、就労に向けた支援、地域生活に至る。これらの支援において重要となるのは、地域における社会資源や専門職の機能的な連携である。その際、キーパーソンとなる専門職として本研究では、イギリスにおけるリンクワーカーにあたる専門職を想定している。

(2) 地域における包括的な視覚障害者支援

障害者が地域で生活する上での困難は多くの調査で明らかにされている。とりわけ中途視覚障害者が直面する問題の解決は容易ではない。一例を挙げると、その障害特性から情報の入手や単独での移動が困難となり、社会参加の機会を奪われてしまうこと。視覚機能の損傷は多くの職業へのアクセスを困難にしていること。歩行困難からくる行動範囲の限定が地域における社会的孤立の一要因となっていること。さらに他の障害に比べ中途視覚障害者の絶対数が少ないことから、地域におけるサービス提供者やその支援メニューが限定的となっているのが現状である。中途視覚障害者の地域生活支援を考える上で重要と思われる項目を整理すると、1つは孤立しがちな視覚障害者を地域支援ネットワークに結び付けていくこと。2つは失明や眼疾患の進行という受障経験が与える心理面への対応が十分になされること。3つは自立に向けた視覚障害リハビリテーション（点字の習得や白杖による歩行）や就労に向けた支援を一体的にすすめていくことが挙げられる。視覚障害者に特化した社会資源は限られたものになっており、当事者のニーズに対応させ、適切な社会資源に結びつけるリンクワーカーの存在がきわめて重要である。リンクワーカーとは必ずしも新しい専門職を意味するものではない。既存のソーシャルワーカーや保健師がその役割を担うことも可能である。

2. 研究の目的

東日本大震災は障害者支援に携わる研究者に衝撃を与えた。犠牲になった障害者は非障害者の2倍の割合となっている。その反面、障害者の犠牲を非障害者より少なくした市町村が存在する。災害時にこそ「地域の力 (Social capital)」が試されるものと感じている。災害弱者と呼ばれる障害者、中でも中途視覚障害者は情報や移動の面で多くの困難を抱えている。本研究は中途視覚障害者の地域生活支援を包括的に検討することが目的である。近年整備がすすむ地域包括ケアシステムにおいて障害者支援は十分機能しているとは言い難い。本研究では既存の社会資源の再構築を図りつつ、地域生活に密着した包括的な支援システムを検討する。

3. 研究の方法

研究期間を通して、中途視覚障害者の包括的な地域生活支援を理論的に検討するとともに支援システムの開発を目指す。初年度は、中途視覚障害者問題を総合的に考察するとともにこの問題の特質を把握し、地域生活支援の視点からこの問題の考察を試みる。中途視覚障害者を対象にインフォーマルなサポートに関する調査を実施し、その考察を行った。2年目は、中途視覚障害者の地域生活に関する研究を整理し、英国のリンクワーカーを活用した支援のあり方を検討した。3年目は、障害者地域生活支援センターにおける相談支援事業に申請者が提案する支援システムを取り入れ、試行し、その効果を実証的に検討した。

4. 研究成果

(1) 中途視覚障害者問題の把握

申請者は平成 16 年に全国の職業リハビリテーション施設における中途視覚障害者の適応状況を調査した（平成 16 年度科学研究費補助金）。この調査を引き継ぎ、同様の調査を平成 28 年度に実施し、前回調査との比較を試みた。次に筑波大学が平成 22 年に実施した「全国視覚障害児者実態調査（筑波大学心身障害学系 2011）」、厚生労働省が 5 年毎に行っている「平成 23 年生活のしづらさなどに関する調査：全国在宅障害児者等実態調査（厚生労働省 2011）」、その他の統計資料を分析し、中途視覚障害者が抱える問題の全体状況を把握した。

(2) 地域生活支援の現状把握

病気や事故で失明した中途視覚障害者は医療機関での治療を経て、最大でも 6 か月以内に退院することとなる。失明という受障経験は退院後も心身ともに大きな影響を与え続ける。退院後は自立に向けた歩行や点字といった視覚障害リハビリテーション、変化した身体条件に対応した職業リハビリテーションへの参加が急がれるが、受障後に閉じこもりに移行するケースや精神疾患を発症するケースが多く見られる。視覚障害は他の障害種別に比べ絶対数が限られて

おり、地域において対応できる社会資源も十分とはいえない。こうした現状について視覚障害者情報提供施設協会の協力を得て調査した結果、地域における社会資源の連携にむけた取り組みが急務であることが明らかになった。

(3) インフォーマル・サポートの現状（調査）

平成25年に実施したピア・サポートの効果に関する調査から、セルフヘルプ・グループやピア・サポートによるインフォーマルな支援が中途視覚障害者の受障後の地域生活に与える効果的な役割を明らかにした。本研究では地域生活を送る中途視覚障害者に必要とされる地域における各種社会資源の現状について調査した。調査対象は、日本網膜色素変性症協会に代表される

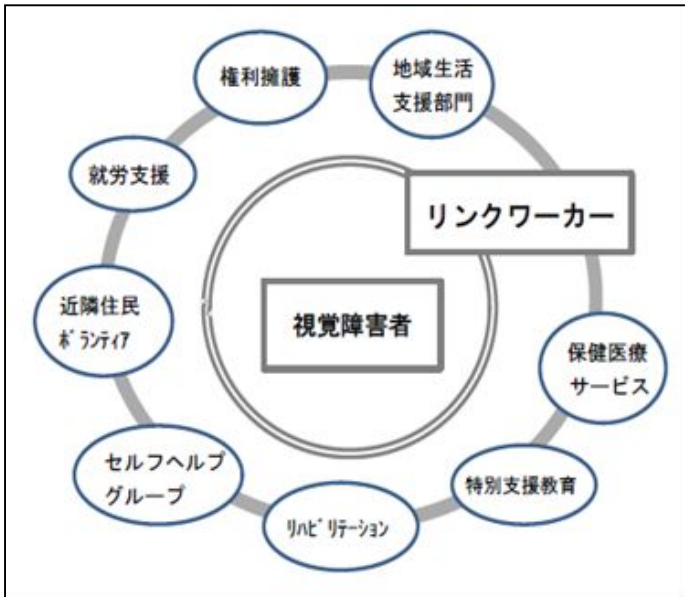


図1 地域における包括的な視覚障害者支援の構想

る眼疾患の代表的な患者会、障害者地域生活支援事業等において積極的にピア・スタッフを活用している障害者地域生活支援センターとし、視覚障害リハビリテーションにおいて積極的にピア・スタッフを活用しているリハビリテーション機関を対象とした。A県の視覚障害者リハビリテーションセンターでは、受障経験のあるスタッフが中途視覚障害者に対し効果的な支援を行っていることが明らかになった。

(4) 支援方法の理論的検討

中途視覚障害者が地域生活を送るためにはどのような支援が求められているのだろうか。そこには配慮すべき二つの側面があると考えている。1つは地域において孤立しがちな中途視覚障害者が抱える問題を多方面からとらえ、受障者が自ら歩みをはじめするための「支援」であること。もう1つはすべての中途

障害者が直面する心の問題に対応した「支援」である。イギリスにおける調査では、地域における視覚障害者支援が機能的かつ合理的にすすめられていた。中でもそれぞれの社会資源や専門職の連携に参考にするべき点が多く見られた。例えば当事者が眼科病院で医師から失明宣告を受けると、別室にソーシャルワーカーが待機しており、リハビリテーションや就労支援が途切れることなくすすめられていた。さらに自治体によっては特別支援教育を含めた総合的な支援が行われていた。本研究では地域における包括的な支援システムの理論的検討をすすめた。はじめに中途視覚障害者の内面的な問題（心の葛藤など）に対して有効とされるインフォーマルなサポートについて検討し、次に地域における包括的な支援の中心となるべき障害者地域生活支援センターに着目し、そこでの援助実践の検討をふまえ、この問題の解決の糸口となる支援方法を検討した結果、図1にあるようなリンクワーカーの機能を持つ専門職をキーパーソンとする地域支援ネットワーク構築の必要性が明らかとなった。

(5) イギリスにおける視覚障害者支援（実地調査）

イギリスは障害者支援に関して先進的な取り組みがみられる。とりわけ中途障害者に対するソーシャル・サポートに関する実践研究、中途障害者のメンタルヘルスに着目した支援に関する研究の蓄積は顕著となっている。イギリスにおける当事者団体による地域生活支援は、その歴史が古く地域における重要な社会資源の一つとなっている。さらに近年認知症の高齢者の支援において注目されているリンクワーカーの機能について調査した。その結果、イギリスにおいてリンクワーカーは、高齢者支援にとどまらず障害者支援においても当事者のニーズと社会資源を結び付ける上で重要な役割を果たしており、日本における地域支援においても参考にするべき点が多くみられた。

(6) 支援システムの実証的検討と考察

以上の研究結果をふまえて支援システムを実証的に検討した。支援システムの試行は、事前に了承を得ている視覚障害者支援機関（B市内の障害者地域生活支援センター、同市内の総合リハビリテーションセンター）の相談支援プログラムにおいて実施し、その結果を分析した。さらに最終報告会を開催し、施行期間中の課題を明確化した。既に実施したイギリスにおける支援システムとの比較を通して理論的に検討した。その上で、従来の援助方法で解決が困難とされた中途視覚障害事例に効果的と思われる支援システムの提案については今後の課題とした。さらに社会福祉研究における本研究の位置づけを明確化するため関連学会においてシンポジウムを企画し、実践上の諸課題を明確化するとともに本研究の意義と限界、今後の研究上の

課題について整理した。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 4 件)

森富美恵・柏倉秀克、血液透析患者の家族支援に関する研究 - 発症後の経過に焦点をあてて、保健の科学、査読有、60(3)、2018、pp.207-213

杉木陽介・柏倉秀克、重症心身障害児・者の意思を尊重した実践に関する一考察 - 支援場面のエピソードを中心に、保健の科学、査読有、59(5)、2017、pp.353-358

柏倉秀克、イギリスにおける中途視覚障害者支援の動向 - RNIB が推進する ECLO の役割を中心に - 、日本福祉大学社会福祉論集、査読無、136、2017、pp.1-14
<https://nfu.repo.nii.ac.jp/>

柏倉秀克、障害者差別解消法の施行と大学における体制整備、大学時報、査読無、65(370)、2016、pp.36-43

[学会発表] (計 4 件)

柏倉秀克、イギリスにおける視覚障害者支援の動向(2)、第 15 回日本福祉心理学会、2017

柏倉秀克、障害者差別解消法と大学における体制整備、第 113 回日本精神神経学会学術総会、2017

田中健司・柏倉秀克、緑内障患者の心理状態の評価、第 27 回日本緑内障学会、2016

柏倉秀克、イギリスにおける視覚障害者支援の動向、第 14 回日本福祉心理学会、2016

[図書] (計 4 件)

玉村公二彦・柏倉秀克・他、クリエイツかもがわ、キーワードブック特別支援教育 - インクルーシブ教育時代の基礎知識、2019、pp.226-227

竹田一則・柏倉秀克・他、ジアース教育新社、合理的配慮ハンドブック、2019、pp.6-10

竹田一則・柏倉秀克・他、ジアース教育新社、大学における障害学生支援、2018、pp.42-46

日野原重明・柏倉秀克・他、金芳堂、医療福祉学総論、2017、pp.63-71

[産業財産権]

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

[その他]

6 . 研究組織

(1)研究分担者

(2)研究協力者

青松 利明 (AOMATSU , Toshiaki)

佐藤 紀子 (SATOU , Noriko)

青松 紀野 (AOMATSU , Kino)

長崎 龍樹 (NAGASAKI , Tatsuki)

森 富美恵 (MORI , Tomie)

菊池 遥 (KIKUCHI , Haruka)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。